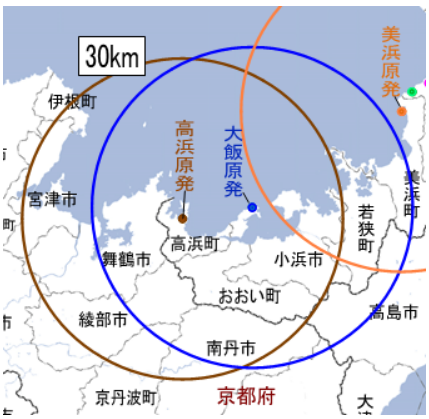
京都府北部で乾式貯蔵、避難について戸別訪問・アンケート実施中

「乾式貯蔵の計画知らない」「説明すべき」が圧倒的多数

さらに多くの住民の声を集め、使用済燃料の乾式貯蔵を止めていこう



関電の敷地内乾式貯蔵を止めるため、避難計画を案ずる関西連絡会では、6月より高浜原発のＵＰＺ圏（概ね30km圏）内に入る京都府北部７市町（右図）で戸別訪問を続けています。猛暑の夏は大変でしたが、冷えた缶コーヒーをいただいたりもしました。無人駅の地域もあります。一軒一軒訪問して、乾式貯蔵と避難の問題についてのアンケートに協力をお願いしています。アンケートを書いてもらった後には、乾式貯蔵に反対するカラーリーフレットを渡しながら、住民のみなさんの思いを聴いて、対話しています。

関電は乾式貯蔵施設の設置工事の開始前に、福井県と立地３町の事前了解を改めて得なければなりません。住民の声をアンケートで可視化し、結果を自治体や議員に伝え、事前了解の前に、反対や懸念を表明するよう求めていきたいと考えています。

表１　アンケートの状況　569枚（10月2日現在）

市町	対象区域	対象世帯数	アンケート目標世帯数	アンケート実施数	備考
綾部市	UPZ	3,939	197	186	3回
京丹波町	UPZ	1,240	62	61	1回
福知山市	UPZ	182	9	10	1回
南丹市	UPZ	1,627	82	89	2回
宮津市	UPZ	8,187	410	223	1回
伊根町	UPZ	603	30		
舞鶴市	PAZ	221	70		
合計		15,999	860	569	

残り　298枚

舞鶴市はＰＡＺ圏（準ＰＡＺを含む概ね５km圏）の約1/3、その他６市町はＵＰＺ圏の世帯数５％のアンケートを集めることを目標にしています（表1）。

これまでに８回、福井県の市民と共に、のべ42人が参加し、綾部市、京丹波町、福知山市、南丹市、宮津市を回ってきました（表1）。この８回以外に、原発なしで暮らしたい宮津の会のみなさんが宮津市内を回っています。集まったアンケートの合計は現在569です。目標の６割に到達しています。

アンケートの設問は５つです。①地震と原発事故の複合災害で避難や屋内退避はできるか？②乾式貯蔵の計画を知っているか？③乾式貯蔵ができれば使用済燃料が敷地にたまり続ける可能性があることをどう思うか？④古い原発の運転継続をどう思うか？⑤住民への説明は必要か？

これまで集まったアンケートの回答の最も大きな特徴は、約８割もの人が乾式貯蔵の計画を知らず、住民への説明が必要と考えていることです。また、原発震災時に避難や屋内退避は「できる」は１割強、乾式貯蔵「賛成」はごくわずか、古い原発の運転継続「賛成」は１割弱でした。現時点でのアンケート結果の特徴を紹介します。

◆複合災害時に避難や屋内退避できるか：９割弱が「できない」か「分からない」

避難や屋内退避については、「できる」が１割強、「できない」が約５割、「分からない」が約４割となっています。特に山間部の地域では「できない」と答える人が増えます。「分からない」と答えた人は、能登半島地震の様子を思い浮かべると語り、首を傾げながら悩んでいる様子でした。「避難計画について詳しく知らされていない。高齢者が多く、集合場所まで歩けない」「屋内退避

になっても、地震で家が壊れたらどうなるのか」等々、不安を話す人も多くありました。

◆約８割が乾式貯蔵の計画を「知らない」

約８割もの人が関電の乾式貯蔵の計画を「知らない」と答えています。周辺住民の安全を脅かす施設の計画であるにもかかわらず、圧倒的多数の住民には知らされていない実態が浮かびあがっています。原発反対の人でも乾式貯蔵を知らない人が多く、アンケートを書いてもらった後に、予定地の背面に急斜面が迫っている写真を見てもらうと「無茶苦茶だ。何考えているか分からない」と憤る人もいました。

◆乾式貯蔵に「賛成」はほとんどない

乾式貯蔵は「やめるべき」「搬出先・貯蔵期間を決めてから行うべき」が合わせて４割以上となっています。行き場もなく敷地内に使用済燃料がたまり続けることに反対する人もありました。敷地内貯蔵に反対するだけでなく、「青森に押し付けたとしても、青森の人も同じような気持ちになるだろう。どこに持って行っても一緒」「原発は処分の方法もないゴミを生み出すので反対」と話す人もいました。

◆古い原発の運転継続は賛成が１割未満、５割以上が反対

古い原発の運転継続は「賛成」が１割未満、「反対」が５割以上となっています。「分からない」も４割以上ですが、「賛成」はごくわずかです。「自然の中で穏やかに暮らしたいのに、原発があるため気持ちがざわついて穏やかな気持ちになれない」「古い原発はやっぱり怖い」等々、多くの人が原発に反対の思いを話してくれています。

◆約８割が住民への説明は「必要」

住民へ説明する必要があるかという設問には、約８割の人が「説明すべき」と答えています。古い原発の運転に賛成の人や他の設問で「分からない」とした人でも、「説明すべき」を選ぶ人が多数でした。賛成、反対にかかわらず、住民への説明は当然必要だと圧倒的多数の人が考えています。滋賀県が関電に意見書を出したことを伝えると、市民へ説明を行うべきと市に伝えたいと言う人もいました。

訪問の際、「日頃何もできていないのでアンケートはありがたい」「私たちがしなければならないのにありがとう」等と言われることもあります。住民の声をアンケートで可視化していく活動は大切だと思います。今後も継続し、残り約 300 のアンケートを集めていく予定です。ぜひ戸別訪問にご参加ください。

2024.10.2 避難計画を案ずる関西連絡会

戸別訪問参加者より

６月から戸別訪問に参加してきました。初めはアンケートの枚数ばかり気になりましたが、歩くうちに、訪問先での出会いや一緒に回る仲間との交流が楽しみになりました。過疎化、高齢化が進む一方、町おこしの土産物店や移住農家もあり、30－40 代の方が、原発ではなく環境負荷の少ない再エネが良いと明言するのが頼もしかったです。また、これまで原発に頼ってきたけど、核のゴミの後始末もできないものに頼っていいのか、子や孫のことを思うと申し訳ないと話される年配の方もありました。高浜原発に近いので、原発関連で働く人が多いためか、原発は仕方がないとの意見もありました。毎回「もっと考えて行かないとアカンね」「ご苦労さん」などの労いの言葉で元気になります。（大阪ｋ）